



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7451 URL https://www.mitsubishi-shokuhin.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,955,601	—	19,036	21.9	20,371	20.5	13,949	25.9
2021年3月期	2,577,625	△2.9	15,621	1.6	16,912	1.4	11,077	△2.9

(注) 包括利益 2022年3月期 11,499百万円 (△27.4%) 2021年3月期 15,840百万円 (47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	292.31	—	7.6	3.0	1.0
2021年3月期	193.87	—	5.8	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 316百万円 2021年3月期 280百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	665,177	170,291	25.6	3,908.32
2021年3月期	684,280	197,006	28.8	3,445.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 170,156百万円 2021年3月期 196,877百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,284	△11,831	△39,649	63,963
2021年3月期	23,828	△6,256	△5,198	96,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,856	25.8	1.5
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	3,482	27.4	2.2
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990,000	1.8	19,900	4.5	21,500	5.5	14,000	0.4	321.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	43,537,200株	2021年3月期	58,125,490株
2022年3月期	347株	2021年3月期	988,361株
2022年3月期	47,721,660株	2021年3月期	57,137,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月9日(月)に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症による事業リスクについて	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 品種別売上高明細表	23
(2) 業態別売上高明細表	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に実施されたことなどにより、経済活動は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。また、地政学的リスクの高まりから、エネルギー価格の高騰や原材料不足、価格高騰など、様々な影響が出始めており、先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、2021年度からの新たな経営方針として、2023年度を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定し、新たに当社グループの存在意義である「パーパス」を「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」と定めるとともに、中期的に目指す在り姿である「ビジョン」を「次世代食品流通業への進化（サステナビリティ重点課題の解決）」と定め、この実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者減少に伴い、経済活動の制限が緩和されたことにより、一部の業態で回復基調が見られたものの、前年の家庭内食品需要の反動減や取引の見直し等により、1兆9,556億1百万円となりました。営業利益は物流コストを含む販管費の減少等により190億36百万円（前年同期比21.9%増加）、経常利益は203億71百万円（前年同期比20.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億4百万円（前年同期比25.9%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当連結会計年度の売上高は6,210億23百万円減少し、売上原価は5,855億88百万円減少し、販売費及び一般管理費は354億34百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

売上高は、スーパーマーケットやドラッグストア等を中心に、前年の家庭内食品需要の反動減や取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少があるものの、物流コストを含む販管費の改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,701億6百万円、営業利益は46億91百万円（前年同期比27.5%増加）となりました。

② 低温食品事業

売上高は、業務用商材を中心に一部の業態で回復基調が見られたものの、取引の見直し等により減少いたしました。利益面につきましては、一部業態の回復による物流効率化や取引の見直しに伴う物流コストの改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は5,421億82百万円、営業利益は91億97百万円（前年同期比27.2%増加）となりました。

③ 酒類事業

売上高は、ディスカウントストアとの取引伸長等により増加いたしました。利益面につきましては、品種別構成比の変化に伴い利益率が低下したこと等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は4,711億9百万円、営業利益は37億45百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

④ 菓子事業

売上高は、輸入菓子等の取扱いが好調に推移したものの、取引の見直し等により微増となりました。利益面につきましては、菓ごもり需要に対応した高付加価値商材等が堅調に推移し、売上総利益の増加に寄与したことに加え、販管費の改善等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,696億8百万円、営業利益は30億4百万円（前年同期比17.7%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ191億2百万円減少し6,651億77百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末に比べ175億54百万円減少し5,148億42百万円（構成比77.4%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少し1,503億35百万円（構成比22.6%）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、自己株式の取得に伴う支出等により短期貸付金が319億39百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ76億12百万円増加し4,948億86百万円（構成比74.4%）となりました。流動負債については、前連結会計年度末に比べ76億58百万円増加し4,665億29百万円（構成比70.1%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し283億57百万円（構成比4.3%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ267億15百万円減少し1,702億91百万円（構成比25.6%）となりました。

減少の主な要因は、自己株式の取得及び消却等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ462円62銭増加し3,908円32銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.8%から25.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,828	19,284	△4,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△11,831	△5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△39,649	△34,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23	22
現金及び現金同等物の増減額	12,373	△32,172	△44,546
現金及び現金同等物の期末残高	96,135	63,963	△32,172

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、192億84百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益201億72百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、118億31百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出74億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、396億49百万円となりました。主たる要因は、自己株式の取得による支出352億52百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は639億63百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	28.8	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	25.8	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	440.4	40.2	46.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	127.1	116.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、地政学的リスクの高まりや、足元の円安の進行、食品価格の高騰等、先行きはこれまで以上に不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、より付加価値の高い機能とサービスの提供を図ることにより、当社グループは顧客に選ばれる存在であり続けるために、引き続き努力してまいります。

また、当社グループのパーパスに根ざしたサステナビリティ経営を実践するべく、サステナビリティ重点課題を見直し、CO₂排出量削減目標の引き上げを行いました。「2050年カーボンニュートラルの実現」方針の下、今後も食を通じたサステナブルな社会を構築するため、様々な課題の解決に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1兆9,900億円、営業利益は199億円、経常利益は215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症による事業リスクについて

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、当社グループとしては、新型コロナウイルス対策本部を中心に、日々変化する状況を踏まえて随時対応策を検討し、従業員に指示・情報の共有を行っております。

また、日常生活に欠かせない食品流通に携わる企業として、従業員の健康管理・健康観察を徹底しつつ、感染拡大の抑止に向けた各種対策を徹底し、引き続き事業を継続してまいります。

しかしながら、更に感染が拡大した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの業績についても、政府や各自治体からの外出自粛や営業時間短縮要請等の経済活動制限が強化された場合、消費の減少に伴い、取引業態によっては影響を受けると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438	205
受取手形及び売掛金	308,205	317,670
商品及び製品	66,404	68,706
原材料及び貯蔵品	835	872
未収入金	※1 53,661	※1 52,483
短期貸付金	95,697	63,757
その他	7,288	11,403
貸倒引当金	△133	△256
流動資産合計	532,396	514,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,094	31,269
機械装置及び運搬具(純額)	7,493	10,197
工具、器具及び備品(純額)	2,246	2,299
土地	29,758	29,372
リース資産(純額)	5,778	5,335
建設仮勘定	807	999
有形固定資産合計	※2 78,180	※2 79,474
無形固定資産		
のれん	1,787	1,425
ソフトウェア	17,444	17,123
リース資産	0	—
その他	42	40
無形固定資産合計	19,274	18,589
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 31,452	※3 28,892
繰延税金資産	203	1,768
退職給付に係る資産	2,641	2,686
その他	20,221	19,012
貸倒引当金	△88	△87
投資その他の資産合計	54,429	52,271
固定資産合計	151,883	150,335
資産合計	684,280	665,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,778	402,495
リース債務	1,271	1,248
未払法人税等	3,256	4,219
賞与引当金	2,611	3,292
役員賞与引当金	36	44
資産除去債務	179	0
その他	55,737	55,228
流動負債合計	458,870	466,529
固定負債		
リース債務	5,324	4,876
繰延税金負債	173	148
退職給付に係る負債	11,403	11,262
資産除去債務	7,672	8,752
その他	3,828	3,317
固定負債合計	28,403	28,357
負債合計	487,273	494,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	10,117
利益剰余金	144,128	140,584
自己株式	△2,560	△0
株主資本合計	185,585	161,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,881	8,152
繰延ヘッジ損益	99	123
為替換算調整勘定	△81	172
退職給付に係る調整累計額	391	376
その他の包括利益累計額合計	11,291	8,824
非支配株主持分	128	135
純資産合計	197,006	170,291
負債純資産合計	684,280	665,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,577,625	1,955,601
売上原価	2,407,234	1,820,441
売上総利益	170,391	135,160
販売費及び一般管理費	※1 154,769	※1 116,123
営業利益	15,621	19,036
営業外収益		
受取利息	73	74
受取配当金	610	657
不動産賃貸料	1,415	1,313
その他	1,231	1,250
営業外収益合計	3,330	3,295
営業外費用		
支払利息	187	165
固定資産除却損	84	59
不動産賃貸費用	1,215	1,224
その他	552	510
営業外費用合計	2,039	1,960
経常利益	16,912	20,371
特別利益		
投資有価証券売却益	89	0
固定資産売却益	※2 1,747	※2 211
違約金収入	278	—
その他	0	—
特別利益合計	2,115	211
特別損失		
減損損失	※3 1,932	※3 344
投資有価証券評価損	72	—
本社移転費用	202	—
その他	156	66
特別損失合計	2,364	410
税金等調整前当期純利益	16,662	20,172
法人税、住民税及び事業税	5,258	6,550
法人税等調整額	299	△344
法人税等合計	5,558	6,206
当期純利益	11,104	13,965
非支配株主に帰属する当期純利益	27	16
親会社株主に帰属する当期純利益	11,077	13,949

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,104	13,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,041	△2,729
繰延ヘッジ損益	80	23
為替換算調整勘定	△5	19
退職給付に係る調整額	618	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	270
その他の包括利益合計	4,736	△2,466
包括利益	15,840	11,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,813	11,482
非支配株主に係る包括利益	27	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	135,907	△2,560	177,366
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			11,077		11,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,220	△0	8,219
当期末残高	10,630	33,387	144,128	△2,560	185,585

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,840	19	△93	△210	6,555	106	184,027
当期変動額							
剰余金の配当							△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益							11,077
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,041	80	12	601	4,736	22	4,759
当期変動額合計	4,041	80	12	601	4,736	22	12,978
当期末残高	10,881	99	△81	391	11,291	128	197,006

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,387	144,128	△2,560	185,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,952		△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益			13,949		13,949
自己株式の取得				△35,252	△35,252
自己株式の消却		△23,270	△14,540	37,811	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△23,270	△3,543	2,559	△24,254
当期末残高	10,630	10,117	140,584	△0	161,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,881	99	△81	391	11,291	128	197,006
当期変動額							
剰余金の配当							△2,952
親会社株主に帰属する当期純利益							13,949
自己株式の取得							△35,252
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,729	23	253	△14	△2,466	6	△2,460
当期変動額合計	△2,729	23	253	△14	△2,466	6	△26,715
当期末残高	8,152	123	172	376	8,824	135	170,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,662	20,172
減価償却費	9,955	10,956
減損損失	1,932	344
のれん償却額	314	326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	121
受取利息及び受取配当金	△683	△731
支払利息	187	165
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△316
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,750	△199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,581	△9,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,746	△2,339
未収入金の増減額 (△は増加)	2,877	1,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,311	6,716
未収消費税等の増減額 (△は増加)	867	234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	7
取引保証金の減少額 (△は増加額)	△189	△107
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△136	△46
その他	1,369	△2,892
小計	27,667	24,051
利息及び配当金の受取額	978	1,053
利息の支払額	△187	△165
法人税等の支払額	△4,629	△5,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,828	19,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,299	△7,450
有形固定資産の売却による収入	4,333	658
無形固定資産の取得による支出	△3,899	△3,460
投資有価証券の取得による支出	△353	△1,205
投資有価証券の売却による収入	116	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△358	—
差入保証金の差入による支出	△389	△136
差入保証金の回収による収入	1,442	766
その他	△1,848	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△11,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	96	—
短期借入金の返済による支出	△300	△74
長期借入金の返済による支出	△648	—
リース債務の返済による支出	△1,484	△1,360
配当金の支払額	△2,856	△2,952
非支配株主への配当金の支払額	△4	△10
自己株式の取得による支出	△0	△35,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	△39,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,373	△32,172
現金及び現金同等物の期首残高	83,762	96,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 96,135	※ 63,963

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

主要な会社名

（株）ファインライフ

（株）リョーショクペットケア

（株）エム・シー・フーズ

（株）クロコ

その他8社

当連結会計年度において、（株）MS西日本菓子は当社との合併により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社 2社

会社名

捷盟行銷股份有限公司

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

（2）持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 2社

（株）ジャパン・インフォレックス

（株）アスク

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州広菱食品商貿有限公司及びMS FOODS USA INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「(6) 重要なヘッジ会計の方法」のとおり、ヘッジ会計を適用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として、加工食品、低温食品、酒類及び菓子の販売を行っております。これらの商品販売については、顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び事務費の一部等を控除した金額で認識しております。なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を表示しております。なお、この表示の影響は全セグメントに含まれております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年

その他 5年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上してございました事務費等の一部を、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,210億23百万円減少し、売上原価は5,855億88百万円減少し、販売費及び一般管理費は354億34百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 未収入金の内、主要な項目である未収割戻金の金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未収割戻金	51,936百万円	51,127百万円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	73,965百万円	78,135百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	892百万円	1,151百万円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	293百万円	305百万円

（注）外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃保管料	82,977百万円	56,325百万円
従業員給料手当	28,688	26,642
賞与引当金繰入額	2,561	3,239
役員賞与引当金繰入額	20	52
退職給付費用	1,441	1,433
事務費	16,611	6,031

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,539百万円	211百万円
建物及び構築物	134	—
その他	73	—
計	1,747	211

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	土地及び建物等	岐阜県羽島市他
遊休資産	土地及び建物等	埼玉県三郷市他4件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しており、事業用資産は地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っていましたが、当連結会計年度において事業用資産のグルーピングについて見直しを行いました。

(追加情報)

従来、当社グループにおける事業用資産のグルーピングは地域別としておりましたが、近年、当社グループの資産において特定取引先向けの物流センターの重要性が高まり、また、これらを個々の物流センター単位でグルーピングを行うことが経済実態をより適切に把握できるため、当連結会計年度から、特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外の事業用資産のグルーピングは地域別とする方法に変更しております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,932百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産1,801百万円(内、土地634百万円、建物及び構築物595百万円、機械及び装置310百万円、その他260百万円)、遊休資産131百万円(内、建物及び構築物125百万円、機械及び装置3百万円、その他2百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物等	兵庫県加東市他5件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外を管理会計上の区分に基づいた地域別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(344百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、遊休資産344百万円(内、土地225百万円、建物及び構築物54百万円、機械及び装置29百万円、その他33百万円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,240	121	—	988,361

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(121株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	14,588,290	43,537,200

(変動理由の概要)

減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却(14,588,290株)によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	988,361	13,600,276	14,588,290	347

(変動理由の概要)

増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得(13,600,000株)、単元未満株式の買取請求による取得(276株)であります。

減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却(14,588,290株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	1,523	35.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	利益剰余金	45.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	438百万円	205百万円
短期貸付金	95,697	63,757
現金及び現金同等物	96,135	63,963

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	805,789	956,300	485,881	309,336	2,557,307	20,318	—	2,577,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	464	116	61	3	646	14,993	△15,640	—
計	806,254	956,416	485,943	309,340	2,557,954	35,311	△15,640	2,577,625
セグメント利益	3,680	7,232	3,913	2,553	17,380	375	△2,134	15,621
減価償却費	3,298	3,823	1,144	1,460	9,727	229	△1	9,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	670,106	542,182	471,109	269,608	1,953,006	2,595	—	1,955,601
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	670,106	542,182	471,109	269,608	1,953,006	2,595	—	1,955,601
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91	0	76	3	172	7,876	△8,048	—
計	670,197	542,183	471,186	269,611	1,953,178	10,472	△8,048	1,955,601
セグメント利益	4,691	9,197	3,745	3,004	20,638	301	△1,904	19,036
減価償却費	3,368	4,447	1,240	1,635	10,691	268	△3	10,956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,380	20,638
「その他」の区分の利益	375	301
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△1,836	△1,606
連結損益計算書の営業利益	15,621	19,036

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	668,246	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高（注）	関連するセグメント名
株式会社ローソン	305,521	加工食品事業、低温食品事業等

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,218	167	318	228	—	0	1,932

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	284	15	4	3	35	—	344

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	16	—	—	—	298	314
当期末残高	—	147	—	—	—	1,639	1,787

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	28	—	—	—	298	326
当期末残高	—	84	—	—	—	1,341	1,425

(注) 「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,445.70円	3,908.32円
1株当たり当期純利益	193.87円	292.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,077	13,949
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,077	13,949
期中平均株式数（株）	57,137,170	47,721,660

（重要な後発事象）

当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、株式会社ケー・シー・エスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年4月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社ケー・シー・エスが有する物流知見・ネットワークを活かした得意先様への更なる物流サービス品質の向上と、当社とのシナジー効果の発揮を目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社 明治

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称 ケー・シー・エス
- ②事業の内容 食品卸売、物流業
- ③資本金の額 80百万円

(4) 株式取得の時期

2022年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 9,600株
- ②取得価額 相手先との協議により、現時点において非公表とさせていただきます。なお、取得価額は、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議のうえ、妥当な金額を算出して決定しております。
- ③取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	289,277	11.2	238,389	12.2
麺・乾物類	161,456	6.3	140,693	7.2
嗜好品・飲料類	288,414	11.2	231,680	11.8
菓子類	327,346	12.7	268,907	13.8
冷凍食品・チルド類	889,199	34.4	452,023	23.1
ビール類	249,208	9.7	247,553	12.7
その他酒類	216,459	8.4	202,068	10.3
その他	156,261	6.1	174,285	8.9
合計	2,577,625	100.0	1,955,601	100.0

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	197,311	7.7	166,964	8.5
SM	1,099,835	42.7	968,011	49.5
CVS	783,328	30.4	361,737	18.5
ドラッグストア	159,033	6.2	155,441	8.0
ユーザー	55,440	2.1	33,052	1.7
その他直販	225,115	8.7	225,592	11.5
(直販計)	2,322,752	90.1	1,743,835	89.2
メーカー・他	57,561	2.2	44,800	2.3
合計	2,577,625	100.0	1,955,601	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。